

(第6回近現代史研究会報告)

支那事変へ拡大し上海・南京戦へ
拡大した海軍の役割

原 剛 陸60(防4)

はじめに

北京(当時は北平)郊外で発生した盧溝橋事件は、北支事変に発展し、その後上海戦に拡大して支那事変となり、さらに南京戦へと拡大して、日中両国は本格的な全面戦争に突入していった。

当時、日本政府・陸海軍中央部も、事変不拡大・現地解決の方針で、北京および上海付近で中国軍に一大打撃を与え、事変を終結に導く予定であったが、蒋介石の誘導戦略と日本軍現地部隊の積極的行動、さらには首都南京を攻略すれば蒋介石も手を揚げるであろうという蒋介石軍を軽視した安易な判断から、南京戦にまで拡大し、日中全面戦争へと発展していった。

本稿は、日中間の紛争が、上海・南京戦へと拡大していった過程において、海軍の果たした役割に関して考察するものである。海軍が、上海・南京戦へ拡大という日中全面戦争化に果たした役割について論じたものは、ほとんどない。戦史叢書「中国方面海軍作戦(1)」には、作戦経過が詳しく記述さ

れているが、海軍の極めて積極的な行動については、記述を避けている。

1 上海・南京戦への伏線

(1) 日本側の伏線

① 揚子江流域は海軍の勢力範囲
明治18年以後、日本海軍は上海に警備艦を派遣して常駐させ、逐次増えつ

つあつた居留民の保護に当たっていたが、日露戦争後の明治38年12月に、南清艦隊を新設して揚子江流域および南清(中国南部)の沿岸警備を担当させていた。その後、艦隊の名称は変わつたが、その任務を引き継ぎ、第一次上海事変後の昭和7年10月に、上海海軍特別陸戦隊を上海に常駐させ、居留民の保護・日本権益擁護に当たらせていた。

このように上海を中心とした揚子江流域は、歴史的にも地理的にも海軍の勢力範囲であるとの観念が、海軍はもろん陸軍にも一般化していた。

昭和11年、世界情勢の変化に応じて「帝国国防方針」と「帝国軍ノ用兵綱領」が改定され、その用兵綱領の第

4項「支那ヲ敵トスル場合」の作戦要領として「陸軍ハ海軍ト協同シテ所要疆域ノ敵ヲ撃破シ諸要域ヲ占領ス、海軍ハ敵艦隊ヲ撃破シ支那沿岸及揚子江水域ヲ制圧シ、陸軍ト協力シテ所要ノ要地ヲ占領ス」と規定され、対支作戦が発動された場合に、海軍は支那沿岸と揚子江水域を制圧し、陸軍と協力して所要の要地を占領する任務が課せられていた。

(3) この用兵綱領に基づいて、海軍は

「昭和十二年度帝国海軍作戦計画」を策定し、その第54項の揚子江方面の作戦要領に「第三艦隊主力ハ作戦初頭速ニ揚子江方面ノ敵艦隊ヲ撃滅及敵航空兵力ノ滅殺ニ任ズルト共ニ、江口ヲ制扼シ且同方面ニ上陸スル陸軍ノ護衛ニ任ジ之ト協力シテ南京ヨリ下流ノ要域ヲ占領ス」と規定し、南京より下流の要域を占領目標にしている。

④ この年度海軍作戦計画に基づいて、支那方面の警備を任務とする第三艦隊は「昭和十二年度第三艦隊作戦計画内案」を次のように策定した。

一 作戦目的 支那艦隊ヲ撃滅スルト共ニ外征陸軍ト協力シ要地ヲ攻略以テ支那ヲ屈服セシム

二 作戦方針

第一期

(作戦開始ヨリ陸軍主力揚陸マデ)

開戦劈頭全航空兵力ヲ以テ敵航空基

地ヲ覆滅シ敵首都ヲ空襲ス。

第一次空襲ト同時ニ陸戦隊ヲ以テ速ニ上海・青島ノ要地ヲ占領シ我拠点ヲ固ム。

第二期

(陸軍主力揚陸以後、南京攻略迄)

航空兵力ハ其ノ大部ヲ以テ陸戦二協力、其ノ一部ヲ以テ首部空襲並ニ京漢線、京漢線、津浦線ノ各要點ヲ破壊ス。

第三艦隊ノ大部ヲ以テ敵海軍ヲ掃討

スルト共ニ揚子江(呉淞ヲ中心トスル上下三十浬ノ区域)及海州(要スレバ広東ヲ加フ)ノ封鎖ヲ行フ。

第三期(南京攻略以後)

南京ヲ確保スル。

航空兵力ヲ以テ敵中央政府所在地ヲ反復攻撃ス。

以上のように、海軍は作戦計画の中で、南京まで攻略し占領すると計画していたのである。このような計画が、南京戦まで拡大する伏線になったと云える。

(5) 陸軍の対支作戦計画

一方陸軍は、対支作戦が重点であったため、対支作戦についての研究は低調で、本格的な対支作戦が起きる可能性はほとんど考えておらず、従つて計画は極めて簡單であつた。具体的な史料は残されていないが、当時参謀本部作戦課で陸軍の作戦計画を担当した高貫武治大佐によると、中支那作戦は、

第9軍(3個師団)をもって上海付近を占領し、新たに第10軍(2個師団)を杭州湾に上陸させ太湖南側から、兩軍相策応して南京に向かい、上海・杭州・南京を含む三角地域を占領確保するという計画であった。

このように、陸軍も簡單ではあるが、作戰計画として南京攻略まで予定していたということは、これが実際の作戰において、南京まで拡大する伏線になったと云える。もともと作戰計画というものは、将来を予測して計画するのであるから、計画のように進展するのは、当然と云えば当然であるが、問題は国家の政戦略と整合性があるかどうかである。

(2) 中国側の伏線

支那事変の勃発および拡大は、日本側だけの問題ではなく、中国側にも大きな問題があったのである。特に拡大した背景には、以下のような問題があった。

① 蒋介石は西安事件の後、内戦を停止し国共一致して抗日戦を戦うことに転換した。蒋介石は、この事件を機にこれまでの剿共戦を止め、紅軍も国民政府軍に編入して抗日戦を戦うことになった。

② 蒋介石はドイツ軍事顧問団を招聘しその指導で、教育訓練と兵器の輸入により軍備改編を進めるとともに、上

海・南京の防衛陣地を構築し昭和12年初期までに既成していた。また、上海戦に拡大後の8月21日、極秘に中ソ相互不可侵条約を締結し、ソ連から大量の兵器援助を受けることになった。

③ 日本軍を華北から中支(揚子江沿い)に転じさせる戦略をとった。

この戦略は、日本軍の作戰線を、揚子江沿いに東から西に向かわせることにより、中国軍は内陸との補給線が確保でき、持久戦が可能になる戦略であった。

④ 国際都市上海で戦えば、国際世論を喚起することが可能であり、米英などの援助が期待できる戦略であった。

蒋介石は、このような長期的・遠大な戦略をもって抗日戦を戦ったが、日本は、一大打撃を与えれば、手を揚げるだろうという安易な考えで作戰を遂行し、結局泥沼のような戦いに引き込まれてしまった。

2 南京攻略戦への誘因

事変勃発後、陸軍と海軍では作戰に対する積極性において隔たりがあった。陸軍は局地戦に終始すべきであるとの構想のもとに、作戰計画が立案されたが、海軍は前述のように当初から

所要の兵力をもって、全支那所要の要域に一大鉄槌を加えて、迅速に目的を達成すべきであるとの考えで作戰計画

が作成された。海軍は不拡大を主張しつつ、全面的対支作戰の準備を進めた。これが南京戦へ拡大していく誘因となった。

① 盧溝橋事件発生後の7月11日、閣議で事件不拡大を決定したか、その閣議前の五相会議で米内光政海軍大臣は、「海軍ハ全面的対支作戰ニナル考ニテ準備シ、陸軍・外務ト連絡シ成ルヘク彼ヲ刺激セサル様ニ行フ、行動ハ極秘、発表ハセス」と発言し、閣議においても同様の発言をして一同の了承を得た。

海軍は、平時態勢から戦時態勢に移行するには、兵備・機材の整備と準備、人員の補充・教育、軍需品の補給・輸送など多大の準備が必要であるため、早期からその準備に着手する必要があったのである。

② 翌7月12日、軍令部は「対支作戰計画内案」を策定内示したが、その第2項の用兵方針に、以下のような全面的対支作戰を計画した。

(第一段作戦)

海軍ハ陸軍輸送護衛並ニ天津方面ニ於テ陸軍ト協力スル外、対支全力作戦ニ備フ。

(第二段作戦)

戦局拡大ノ場合既ニ左記方針ニ依リ作戦ス。

(一) 上海及青島ハ之ヲ確保シ作戰基

地タラシムルト共ニ居留民ヲ現地保護ス。爾他ノ居留民ハ之ヲ引揚ゲシム。

③ 中支作戦ハ上海確保ニ必要ナル海陸軍ヲ派兵シ且主トシテ海軍航空兵力ヲ以テ中支方面ノ敵航空勢力ヲ掃討ス。(中略)

④ 作戰行動開始ハ空襲部隊ノ概ネ一斉ナル急襲ヲ以テス。第一(第二)航空戦隊ヲ以テ杭州ヲ、第一聯合航空隊ヲ以テ南昌・南京ヲ空襲ス。爾余ノ部隊ハ右空襲ト共ニ機ヲ失セズ作戰配備ヲ完了ス。(以下略)

⑤ この内示を受けた第3艦隊司令官長谷川清大將は、敵に先んじて全力空襲をすべきと判断し、7月16日軍司令部次長に以下のような意見具申をした。

「武力ヲ以テ日支關係ノ現状打開ヲ策スルニハ支那警備即支那中央勢力ノ屈服以外ニ途ナシ」、「当初ヨリ戦局拡大ノ場合ノ作戰所謂第二段作戦ヲ開始セラルルヲ要ス」、「中支作戦ハ上海確保及南京攻略ニ必要ナル兵力ヲ以テスルヲ要ス、理由ニ支那ノ死命ヲ制スル為ニハ上海及南京ヲ制スルヲ以テ最良トス」と述べ、開戦劈頭には我が使用し得る全航空兵力をもって空襲を行うべしと主張した。

⑥ 軍令部第一中部員横井忠雄大佐は、7月17日、天津駐在の志波回彬中佐に「実力行使ノ結果全支ニ波及スベ

キ排抗日ノ行動ニ対シテ整備上遺憾ナキノ準備ハ完成シアリ、又延イテ全面戦争ニ移ルベキ場合ノ準備モ着々トシテ進メラレアリ、唯我ヨリ進ンデ全面作戦トナルベキ事態ヲ作為セザルコトニ就テハ慎重ニ考慮セラレアリ」と暗に全面戦争を待っているようなことを口達している。

⑤ 7月27日、内地師団の派遣が決定されるや、海軍省と軍令部は「一時局処理及準備ニ関スル省部協議要旨」を策定し、その方針で「事態不拡大、局地解決ノ方針ハ依然堅持スルモ今後ノ情勢ハ対支全面作戦ニ導入ノ機会大ナルヲ以テ海軍トシテハ対支全面作戦ニ対スル準備ヲ行フコトトス」と述べ、このために居留民の引揚、所要部隊の編成、待機、戦備促進などを実施するとしている。

⑥ 7月28日には第3艦隊に対し大海令第二号が発令され「第三艦隊司令長官ハ中支那南支那方面ニ於ケル帝國臣民ノ保護並ニ權益ヲ擁護ニ任ズベシ」と命ぜられた。

⑦ これを受け、第3艦隊は7月29日「第三艦隊作戦計画案」を策定し、第一段作戦の戦域を平津地方に極限する場合と第二段作戦の支那全土に戦域が拡大する場合について計画した。この第二段作戦では、開戦劈頭全航空兵力で敵空軍基地を急襲して敵空軍を覆滅

し、主要航空施設・兵工廠・南京主要官衙を空襲するとしている。

⑧ このように第3艦隊は積極的であつたが、海軍としては揚子江流域の居留民の引揚完了後でなければ、徹底的作戦は実施しない建前であつたので、軍令部は事態の急迫に備え、海軍省と外務省に即時居留民引揚を申し入れ、漢口およびその下流の各地居留民は8月1日、漢口およびその下流の各地居留民は8月7日から引揚開始し、9日までに一部を除き上海に引揚を完了した。

⑨ 居留民引揚と海軍の作戦準備との関係について、8月1日参謀本部作戦課部員寺田清一中佐の連絡に対し、軍令部の第一課長福留繁大佐は、「海軍トシテハ極メテ不愉快ナル作戦振りナレド政府ノ不拡大方針ニ製肘セラレ尚手出シヲ慎重ニ支那ノ出方ヲ見ツツアリ、居留民ヲ上海付近ニ引揚ゲシメ揚子江部隊ヲ収容シタル後カ、又ハ海軍ガ反撃ヲセザルベカラザル事態生起シ全面作戦開始トナレバ直ニ動キ得ル兵力ヲ動カシテ大イニヤル積リナリ」と説明している。これは海軍が、居留民の引揚が終われば、機会を捉えて全面作戦に踏み切る魂胆をもっていたことを窺わせるものである。

⑩ このため海軍は、8月初旬までに横須賀・呉・佐世保鎮守府特別陸隊

を編成待機させ、第1・第2連合航空隊、第21・第22航空隊を特設して、大村・台北・周水子などに進出待機させるなどの準備をした。

⑪ かくして8月9日、大山大尉事件が発生し、13日には本格的戦闘が開始された。

3 南京攻略戦へ拡大の道

① 上海での戦闘が開始されるや、これまで不拡大を主張していた米内海軍大臣は、一変して拡大に転じ、日日の閣議において、不拡大主義は消滅し、日支全面戦争となつたので南京を打つのは当然であると発言した。

米内海軍大臣は、翌日拜謁の際、天皇から感情に走らないようにと注意を受けるほど激昂していた。米内海軍大臣のこの激昂は、これまで絶対的に優勢と自認していた帝國海軍、しかも艦隊の旗艦に対して、中国軍航空機が攻撃したことが大きな原因であつた。

② ここに海軍は、支那艦隊のための本格的作戦を開始するに決し、14日声明を発表し「帝國海軍ハ今日マテ隱忍ニ隱忍ヲ重ネ米内シガ、今や必要ニシテ且有効ナル有ラユル手段ヲ執ラザルベカラザルニ至レリ」と、その決意の程を述べた。

外務省東軍局長の石射猪太郎は「海軍もだんだん狼になりつつある」、「陸

戦隊は日本人保護なんかの使命はどこかに吹き飛ばして今や本腰に暗躍だ、もう我慢ならぬと海軍声明」、「豊田軍務局長も事態を知るが故に停戦を欲して居るのだが、部内の昂雷に手がでない形だ」と海軍の激昂ぶりを日記に記している。

③ かくして海軍は、陸上においては陸軍部隊の到着まで陸戦隊によつて重要地区の守備を固め、航空においては予てから力説していた航空部隊による航空攻撃作戦を展開し、翌15日から上海・南京・南昌などの航空基地を空襲し、さらに陸軍の上陸作戦を援護した。

④ 首都南京の爆撃は、政略的に重大問題であつたが、海軍は「政府の断固膺懲の範囲内」として、政府に關係なくこれを実行し、海軍が国策を引き摺る態度を取つていった。この首都南京をはじめとする中支一帯への爆撃は、中国民衆の戦意を一層高め、局地解決をますます困難なものにしていった。

この航空作戦は、大村・濟州島・台北などからの渡洋爆撃と航空母艦からの洋上突進攻撃であつたため、戦闘艦の護衛が十分でなく、陸上基地を利用する中国軍航空部隊に対し、十分な戦果を期待できなかつた。

⑤ しかし9月初旬、上海の公大基地が既成し、10月第2連江航艦隊が進出、19日から25日の間、日次にわたる南京

空襲を実施し、多大の成果を上げ、南京方面の制空権を獲得した。この南京空襲に際し、南京空襲部隊指揮官の第2連合航空隊司令官三竝貞三天佐は、「連続空軍攻撃隊ヲ以テ制空権下ノ空爆ヲ敢行シ、南京市中ニ在ル軍事政治経済ノ凡ユル機関ヲ潰滅シ、中央政府ガ真ニ屈服シ、民衆ガ真ニ敗戦ヲ確認スル迄ハ攻撃ノ手ヲ緩メサル考ヘナリ」とその決意のほどを訓示した。

このように、陸軍の上海派遣軍が、上海付近に限定して作戦している時、海軍は既に南京を航空攻撃し中央政府の屈服を狙う作戦を実施していた。南京に対する航空攻撃によって南京以東を制空権下に収めたことは、その後の陸軍の杭州湾上陸作戦や南京への進撃作戦において、空からの攻撃をほとんど顧慮する必要を無くし、陸軍のこれらの作戦を極めて容易にし、南京進撃へのレールを敷いたようなものであった。

おわりに

海軍は、陸軍が満洲・北支を勢力範囲と見做していたのに対抗して、昭和7年以後、陸戦隊を上海に常駐させ、揚子江流域の中支を海軍の勢力範囲と見做していた。従って、年度作戦計画の対支作戦では、上海から南京までの占領を計画していた。

北支において事態が発生するや、海軍は前述したように一貫して上海から南京攻略までを予定した対支全面作戦準備を進めてきた。戦線が中支へ拡大して支那事変へと全面戦争化していったのは、蒋介石の戦略にもよるが、海軍の中支に対する積極的行動が大きく影響していると云える。

参謀本部作戦部長であった石原莞爾は、後に「上海出兵は海軍が陸軍を引き摺っていったもの」であり、「南京はあんなに簡単にとれるとは思われなかつた」と回想しているが、この石原の言葉が、海軍の果たした役割を象徴している。

《主要参考文献》

戦史叢書『中国方面海軍作戦(1)』

(朝雲新聞社)

笠原十九司『日中全面戦争と海軍』

(青木書店)

相澤淳『海軍の選択』(中央公論社)

サンケイ新聞社『蒋介石秘録12』(サンケイ出版)

軍令部臨時戦史部『大東亜戦争海軍戦史秘史』第4分冊の1(防衛研究所図書館蔵)

軍令部『大東亜戦争海軍戦史』本紀巻

1(同右)